

修正箇所比較表

修正箇所：第3章全体構想 | (2) 都市づくりの基本方針 | 目標の柱7

■大玉村都市計画審議会（令和6年8月6日）での意見とその対応【都市計画マスタープラン】No.4関連

修正前（67頁）	修正後：追記
<p>目標の柱7 持続可能な社会を推進するむら (環境・デジタル)</p> <p>基本方針① 地球温暖化対策を推進するむらづくり 地球温暖化問題は、私たち一人一人にとって避けることのできない喫緊の課題であり、福島県においては、令和3年（2021年）2月に「福島県 2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。大玉村においても全村的な機運を醸成しながら地球温暖化対策の一層の強化、推進に取り組んでいきます。</p> <p>基本方針② デジタル変革（DX）*を推進するむらづくり 新型感染症や頻発化・激甚化する自然災害など、私たちの生活は新たな脅威による影響を受けていることから、デジタル変革（DX）を活用することにより、新たな日常に対応するとともに、社会の強靱化を図るむらづくりを進めていきます。</p>	<p>目標の柱7 持続可能な社会を推進するむら (環境・デジタル)</p> <p>基本方針① 地球温暖化対策を推進するむらづくり 地球温暖化問題は、私たち一人一人にとって避けることのできない喫緊の課題であり、福島県においては、令和3年（2021年）2月に「福島県 2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。大玉村においても全村的な機運を醸成しながら地球温暖化対策の一層の強化、推進に取り組んでいきます。</p> <p>また、気候変動による影響に緩和・適応*1の両面に対応し、安心安全で持続可能なむらづくりを進めます。</p> <p>基本方針② デジタル変革（DX）*2を推進するむらづくり 新型感染症や頻発化・激甚化する自然災害など、私たちの生活は新たな脅威による影響を受けていることから、デジタル変革（DX）を活用することにより、新たな日常に対応するとともに、社会の強靱化を図るむらづくりを進めていきます。</p>
<p>目標の柱8 地域住民の力を活かすことができるむら (地域・コミュニティ)</p> <p>基本方針① 誰もがつながり支え合うことのできるむらづくり 大玉村は、地域の人々や地域のコミュニティの主体的な活動を後押ししながら、住民、事業者、行政が連携して課題解決に取り組むむらづくりを進めます。そして、良好な地域のコミュニティの中で、誰もがつながり、支え合うことができるむらづくりを目指します。</p> <p>基本方針② 都市づくりを支える人材を育むむらづくり 大玉村では、次の時代を担う子どもたちに対して、どのような資質を育むのかという目標を共有しながら、地域と学校が連携・協働した取り組みが行われています（参考 P54 教育フォーラムの開催など）。これからも地域住民が自ら地域を創っていくという主体的な意識を醸成し、都市づくりを支える人材を育むむらづくりを進めます。</p> <p>※行政における DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げることを目的とした新たな考え方。重点的な取り組みとしては、「自治体の情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及促進」「行政手続のオンライン化」「AI・RPA の利用推進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」などが挙げられている。</p>	<p>目標の柱8 地域住民の力を活かすことができるむら (地域・コミュニティ)</p> <p>基本方針① 誰もがつながり支え合うことのできるむらづくり 大玉村は、地域の人々や地域のコミュニティの主体的な活動を後押ししながら、住民、事業者、行政が連携して課題解決に取り組むむらづくりを進めます。そして、良好な地域のコミュニティの中で、誰もがつながり、支え合うことができるむらづくりを目指します。</p> <p>基本方針② 都市づくりを支える人材を育むむらづくり 大玉村では、次の時代を担う子どもたちに対して、どのような資質を育むのかという目標を共有しながら、地域と学校が連携・協働した取り組みが行われています（参考 P54 教育フォーラムの開催など）。これからも地域住民が自ら地域を創っていくという主体的な意識を醸成し、都市づくりを支える人材を育むむらづくりを進めます。</p> <p>※1 緩和とは、気候変動による人間社会や自然への影響を回避するために、温室効果ガスの排出を削減し、気候変動を極力抑制すること。 適応とは、緩和を最大限実施しても避けられない気候変動の影響に対しては、その被害を軽減し、よりよい生活ができるようにしていくこと。</p> <p>※2 行政における DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げることを目的とした新たな考え方。重点的な取り組みとしては、「自治体の情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及促進」「行政手続のオンライン化」「AI・RPA の利用推進」「テレワークの推進」「セキュリティ対策の徹底」などが挙げられている。</p>